

地下空間の防災・減災対策

公共的な地下空間における防災・減災対策を推進

○ 地下駅などにおける浸水対策

(人命保護に加え、鉄道事業の継続の観点から行う津波・河川氾濫に対する対策)

■ 地下鉄

(26億3,600万円)

- 浸水から施設を防護するため、駅や地下トンネルの出入口などに浸水防止設備を整備
- 停電時においても列車が立ち往生せず次駅まで走行できるよう、大容量蓄電池を導入
 - ・ 平成29年度実施予定 17駅など

■ 私鉄

(3,700万円)

- 民間鉄道事業者が行う駅や地下トンネルの出入口に止水扉を整備する等の浸水対策に補助
 - ・ 平成29年度実施予定 阪神福島駅



○ 地下街などの防災対策

■ 地下街防災推進事業

(7,300万円)

- 大規模な地震の発生に備え、地下街管理者が行う耐震化や天井部の改修などの施設整備に補助
 - ・ 平成29年度実施予定 4地下街



新 ■ 大阪駅前地下道東広場の防災・減災対策

(1億円)

- 地震等の大規模災害時における防災力の向上を図るため、老朽化が進行した構造物の改修を実施
 - ・ 平成29年度実施内容 詳細設計



堤防・橋梁等の耐震対策の推進

南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、
府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

■ 南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策（81億1,000万円）

- 津波浸水被害の軽減を図るため、平成26年度からの概ね10か年で海岸・河川堤防の液状化対策等を実施
 - ・ 平成29年度実施内容
耐震対策工事（堤防：約1.9km、水門：3か所）
堤防・水門の耐震設計

■ 南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策（1億1,700万円）

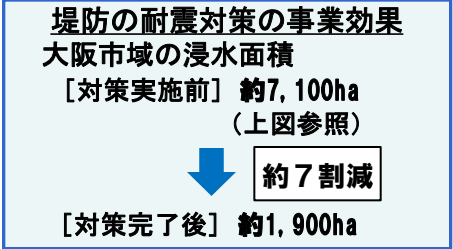
- 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる既存橋梁等の対策を実施
 - ・ 平成29年度実施内容
地震動対策の基本設計（1橋）
津波対策の工事（1橋）、液状化対策に関する土質調査等（7橋）

■ 鉄道における南海トラフ地震対策促進事業（9,200万円）

- 鉄道利用者の安全確保や災害発生時における緊急応急活動の機能を確保することを目的に民間鉄道事業者が行う高架橋、地下駅の耐震補強について補助を実施
 - ・ 平成29年度実施内容 4か所



工事実施箇所と津波浸水想定区域



密集住宅市街地整備の推進

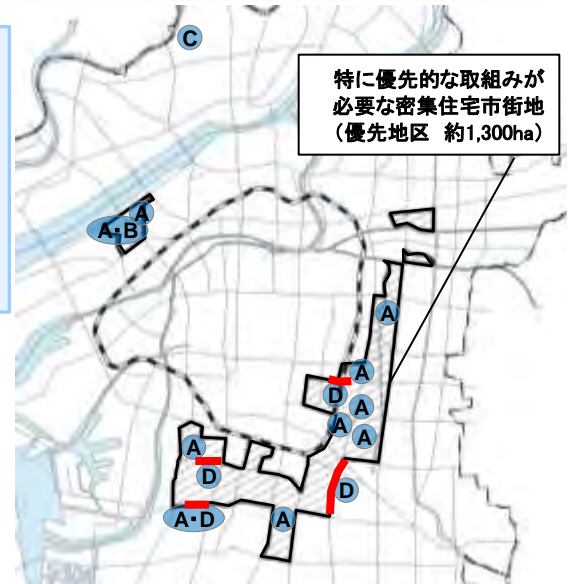
重点整備プログラムに基づく目標の2020(平成32)年度達成に向け、
区役所と関係局で連携した重点的な取組みを実施

目標

- 優先地区の21防災街区のうち、半数以上において①かつ②の指標を達成
 - ① 不燃領域率(燃えにくさ) 40%以上 ② 地区内閉塞度(逃げやすさ) レベル2
- 優先地区の防災骨格形成率80%以上を確保

○ エリアを限定した重点的な取組み

- 密集住宅市街地重点整備事業 (7,000万円)
- 地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用更新環境整備モデル事業 (3,100万円)
- 沿道整備街路推進モデル事業 (1億 600万円)
- 密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備 (25億4,700万円)



- A 密集住宅市街地重点整備事業 (重点整備エリア)
- B 地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用環境整備モデル事業 (福島区モデルエリア)
- C 沿道整備街路推進モデル事業 (三国東地区)
- D 密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備 (上図 — の4路線)

「イノベーション・エコシステム」を構築し、新たな需要を生み出すビジネスを創出

■ グローバルイノベーション創出支援事業 (2億 300万円)

- ▶ 大阪イノベーションハブ(OIH)を拠点とした人材発掘・イノベーション支援の実施
 - ・ 起業家と支援者をつなぐプログラムの実施などにより、イノベーションを生み出すプロジェクトの創出を支援
 - ・ 海外のイノベーション創出先進エリアに起業家を派遣
 - ・ 官民協働により、国際イノベーション会議「Hack Osaka」を開催
- ▶ OIHシードアクセラレーションプログラムの実施
 - ・ 有望な創業期ベンチャーに対し、短期集中型の支援を行うことにより事業化を加速



新 ■ 企業立地促進助成事業 (6,000万円)

- ▶ イノベーションやベンチャー企業等の成長を生み出す民間のプラットフォーム整備を支援するため、新たな助成制度を創設
 - ・ オープンイノベーションやベンチャーの成長サポートに取り組む企業等の市内投資・進出を促進



■ IoT・RT関連ビジネス創出事業 (3,800万円)

- ▶ 専門コーディネータのもと、基礎知識習得やマッチング等の育成メニューを提供することによりIoT・RTを活用したビジネス分野の創業を支援
- ▶ アジア太平洋トレードセンターをIoT・RT関連ビジネスの社会実装に向けた実証実験フィールドとして提供するとともに実証実験のコーディネートを実施

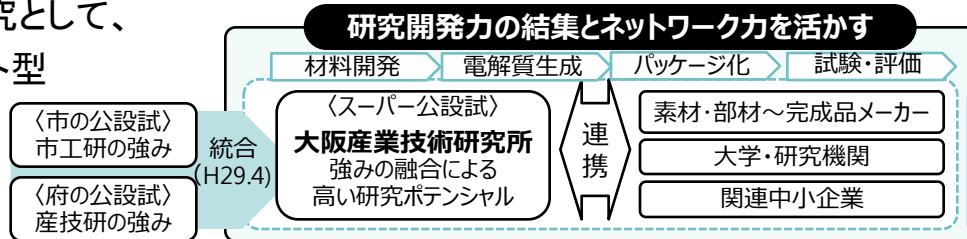


ATCIにおける実証実験事例

シート型全固体電池の研究開発の推進

■ スーパー公設試 大阪発革新的電池材料開発支援事業 (4,800万円)

- 大阪産業技術研究所の重点研究として、様々な用途に応用可能な「シート型全固体電池」の研究開発を推進



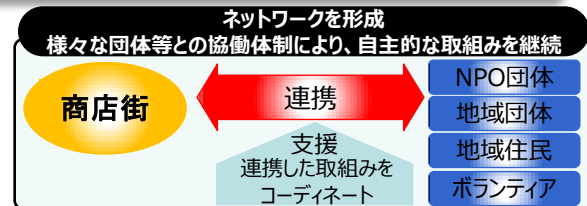
様々な用途へ応用
 ・宇宙真空下
 ・ウェアラブル
 ・体内組込 等

シート型
全固体電池

商店街と地域のネットワーク形成を支援し、地域経済の活性化を推進

■ 地域商業活性化推進事業 (2,400万円)

- 商店街と地域団体等が連携できるよう、「運営上の仕組みづくり」を支援
 - SNSを活用した情報発信の取組み等を支援



地域経済の成長を促進するため大規模展示会を大阪へ誘致

■ 新規展示会誘致助成事業 (4,000万円)

- 中小企業へより多くの商談機会の場を提供することを目的に、新たな展示会を誘致するための補助を実施

第1回【関西】総務・人事・経理ワールド
 (平成28年10月5日～7日開催)



観光地域まちづくりによる交流人口・ビジネスマーケットの拡大と 新たなビジネスチャンスの創出

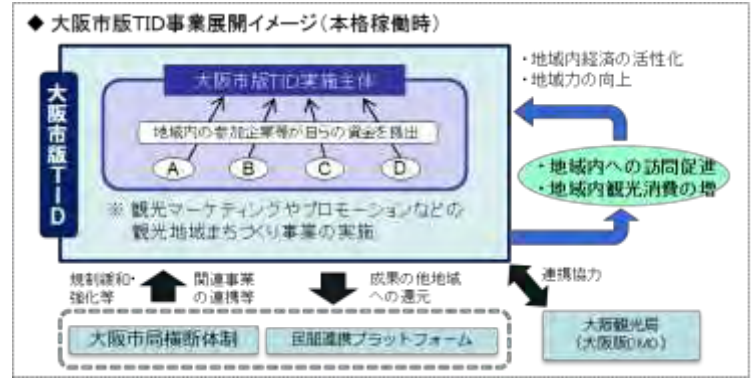
大阪版DMO(大阪観光局)による戦略的な観光振興と地域自らが観光まちづくりを行う
仕組みづくりに向けたモデル創出により、官民連携による観光地域まちづくりを推進

■ 大阪観光局事業(大阪版DMO) (3億2,000万円)

➢ 国の地方創生推進交付金を活用し、大阪観光局を大阪版DMOとして観光地域づくりを推進

新 ■ 大阪市版TIDモデル創出事業 (800万円)

➢ 地域自らが行う観光地域まちづくりの仕組みである「大阪市版TID(※)」の構築をめざした調査を実施
(※)TID: Tourism Improvement District(観光産業改善地区)



■ 戦略的なMICE誘致の推進

➢ MICE推進方針に基づき、大阪府、経済界、大阪観光局と連携し戦略的にMICE誘致を推進

新 ・「第14回国連犯罪防止・刑事司法会議(कांग्रेस) 」(※)の誘致(200万円) 等
(※) 府市共同で国内開催都市に応募中 (2020(平成32)年日本開催)



徹底したICTの活用

困難な課題にも果敢に挑戦
新たなICTを積極採用し、戦略的にICT施策を推進

平成29年度 ICT活用関連予算

43億8,000万円

新 地域の見守りサービスモデル事業 (400万円)
～みんなのスマホでソッと「見守り」～

- スマートフォンを利用したこどもの見守りサービスの実証実験を実施
- 地域ぐるみの見守り活動の実現やこどもの安全、保護者の安心に対する効果検証



新 職員の業務支援におけるAIの活用 (4,900万円)
～職員の知恵袋(AI)～

- 職員がよりの確かつより迅速な判断を行うためにAI(人工知能)を活用
- 窓口対応の時間短縮と正確性の向上の効果検証
⇒平成29年度は区役所(2区)の戸籍業務で実施



新 行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築検討 (3,100万円)
～ネットでサッと「スマート手続き」～

- 現行の電子申請システムを機能拡充するための調査・検討
- 将来的に、自宅やオフィスからの様々な申請・手続きの一元的なオンライン化をめざす



新 タブレット端末を活用した遠隔手話・外国語通訳支援モデル事業 (100万円)
～タブレットで簡単コミュニケーション～

- ビデオ通話を利用した遠隔手話
- 多言語音声変換アプリを利用した外国語通訳



※ この他にも学校教育ICT活用事業【再掲】やオープンデータの取組み等を推進

4. 新たな価値を生み出す市政改革

質の高い行財政運営と官民連携の推進

平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき、「市民サービスの向上」、「業務執行の効率化」、「安定した財政基盤の構築」をめざした取組みを推進

取組項目

質の高い行財政運営の推進

- ・ 市民利用施設におけるサービス向上
- ・ 歳出の削減・歳入の確保
- ・ I C Tを活用したサービス向上、業務執行の効率化
- ・ 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化

など

官民連携の推進

- ・ 各事業の経営システムの見直し（地下鉄・バス・水道・下水道など）
- ・ 最適な民間活力の活用手法の導入（P F I手法など）

改革推進体制の強化

- ・ 人材育成
- ・ P D C Aサイクルの徹底

など

改革でめざすもの

市民サービスの向上

業務執行の効率化

安定した財政基盤の構築

質の高い行財政運営の推進

市民・利用者の視点に立ったサービスの向上や歳出の削減と歳入の確保及びICTの徹底活用により、質の高い行財政運営を推進

○ 市民利用施設におけるサービス向上

■ トイレの改修や案内表示の拡充等

(1億1,600万円)

- 区民センター(北区・天王寺区・西成区)のトイレの洋式化等
- 天王寺動物園における動物解説板の新設及びリニューアルによるより充実した動物情報の提供
- 市立美術館の情報発信強化のための天王寺公園内へのデジタルサイネージの設置等 など

○ 効率的な行財政運営

■ 歳出の削減、歳入の確保

施策・事業の見直し マイナスシーリングの取組み ▲50億円

未利用地の有効活用等 売却収入額 89億円

給与カットの継続実施 ▲54億円

広告事業の推進 目標効果額 5億円

○ ICTを活用したサービス向上、業務執行の効率化

(8,500万円)【再掲】

新 ■ 行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築検討

新 ■ 職員の業務支援におけるAIの活用

など